

## 第10章

# メコン地域開発におけるベトナムとタイ

——開発協力をめぐる国際関係——

小笠原 高雪

### はじめに

2002年11月、プノンペンに開催された第1回GMS (Greater Mekong Sub-region) 首脳会議は、メコン地域<sup>(1)</sup> 開発におけるGMS計画の成果を高く評価するとともに、同計画に共同で関与してゆくことを再確認した<sup>(2)</sup>。ここにGMS計画とは、アジア開発銀行 (ADB) の主導のもとに1992年に開始された「大メコン河流域」(GMS) 開発計画<sup>(3)</sup> を指す。インドシナ<sup>(4)</sup> の5カ国に中国雲南省を加えた地域を対象とするGMS計画は、輸送手段の整備やエネルギー開発、民間投資の振興などを通じて当該地域を国境横断的に開発しようとするものであり、なかでもベトナム中部からラオス南部、タイ東北部を経てミャンマーへ至る「東西経済回廊」(East-West Economic Corridor: EWEC) 建設に先行的に取り組んでいる<sup>(5)</sup>。

もとよりメコン地域開発に関わりをもつ枠組みはGMS計画のほかにも存在している。すなわち、1957年に設立されたメコン委員会の伝統を継ぐ「メコン河委員会」(MRC)、宮沢喜一首相によって提案され日本の外務省を主管者とする「インドシナ総合開発フォーラム」(FCDI)、日本の経済産業省を主要な推進者とする「日本ASEAN経済産業協力委員会」(AMEICC)、ASEANとしての取り組みである「ASEANメコン河流域開発協力」(AMBDC) や「ASEAN

統合イニシアティブ」(IAI)など、さまざまな枠組みがメコン地域開発に関わりをもち、それらはときに競合してきたのである<sup>(6)</sup>。

そうしたなかで、GMS計画の中心的役割が確認されたことの背景としては、同計画が組織力と資金力とにおいて他の枠組みを凌駕すること、関係諸国の自発的同意に基づく柔軟な性格を特徴とすること、それらの結果として現時点では最も包括的かつ総合的な枠組みとなっていることのほか、中国とのFTA構想の浮上とともにメコン地域開発に対するASEANの熱意が後退したとみられたことを指摘できる<sup>(7)</sup>。

しかしGMS計画の中心的役割が確認されたことは、メコン地域開発の具体的内容をめぐり、関係諸国や関係機関の立場が完全に一致するに至ったことを意味しない。どの地域の、どのような開発を、誰の主導のもとに実施するかということは、産業分布をめぐる地経学(geo-economics)や国際政治経済における発言力、さらには地域安全保障にさまざまな影響を及ぼすことが予想されるからである。

そのことは、インドシナ地域内の経済先進国であり、隣接地域を自国の「後背地」として組み込むことを企図するタイと、それに対抗意識を抱くとともに、ラオスとカンボジアを自国の「勢力圏」とみなすベトナムについて、とりわけ妥当するといってよい。実際にも、ベトナムとタイの両国は、GMS計画の重要性を認めそれを大いに活用しながらも、同時に自国を中心とする枠組みをつくり、地域開発に対する影響力を確保しようと試みている<sup>(8)</sup>。

本章の目的は、メコン地域開発をめぐるベトナムとタイの動向に焦点をあて、開発協力をめぐる国際関係の一端を明らかにすることにある。具体的には、まず第1節において広域経済圏構想の原形である1990年代前半のタイの構想を簡単に回顧したうえで、第2節ではアジア通貨危機やASEAN拡大などを背景として1998年以降に活発化したベトナムのイニシアティブを取り上げ、さらに第3節においてタイが2003年ごろから新たに取り組みつつある隣接3カ国との経済協力構想のアウトラインを紹介する。

## 第1節 広域経済圏構想の始動

1988年8月、タイの首相に就任したチャチャイ・チュンハワンは、インドシナ政策の大転換を打ち出した。「インドシナを戦場から市場へ」という標語に象徴される新しいインドシナ政策は、目覚しい経済発展を遂げたタイの自立と威光を高揚するべく、周辺地域に自国を中心とする広域経済圏を形成しようとするものであった。その後、1992年から翌年にかけて、タイでは前述のGMS計画のほか、「東南アジア大陸部金融センター」構想、マラヤ半島を視界に収める「北の成長三角形地帯」構想、中国南部を視界に収める「四角形経済圏」構想などが次々と浮上した。そうした構想の背後には、ベトナムとラオスにおける経済自由化の開始、インドシナ地域の経済復興と経済開発に対する日本の積極姿勢、1980年代末以降のタイの貿易と対外投資の急増、タイ国内における地方経済振興に対する取り組みの開始といった諸要因が存在していた<sup>(9)</sup>。

このうちGMS計画は、直接的にはADBによって始動されたものであるが、ADBにメコン地域開発への取り組みを促したのはタイであった。実際、GMS計画に関しては、メコン委員会の再活性化に疑問を抱くタイと、天安門事件から国際社会への復帰をめざす中国とが連携した動きであった、という見方も存在している<sup>(10)</sup>。タイの働きかけは日本政府にも及んでおり、日本のインドシナ復興協力はタイとの協力を軸に進めるべきであると主張している。1990年代初頭に日本政府がカンボジア和平に関与しようと外交努力を展開した際、タイはそれに支持と協力を与えたが、そのことの背後にも、カンボジア和平実現後にインドシナへの経済進出を本格化するであろう日本との共同歩調をあらかじめ築いておくほうが得策であるというチャチャイ首相周辺の計算があったとみられている<sup>(11)</sup>。

また、「東南アジア大陸部金融センター」構想は、インドシナ地域の貿易や投資の決済をタイのパーツで処理するというタイ中央銀行の構想であった。

「パーツ経済圏」構想とも呼ばれるこの構想は、折から進行していたタイの金融自由化と連動しつつ、インドシナの広域経済圏を金融面から支えようとするものであった。

しかし以上のような構想の出現にもかかわらず、1990年代半ばまでのインドシナ地域の経済発展において、タイが果たした役割は限定的なものにとどまった。まもなくタイ経済が空前の状況を呈するとともに、多額の外国資金がタイ国内へ流入しはじめたことは、地理的に定義された経済圏の重要性を減少させた。その結果、末廣昭が述べているように、貿易と投資のいずれでみても、インドシナ地域におけるタイの経済的な比重は1990年代をつうじて予期されたほどには増えず、シンガポール、マレーシア、中国のそれを下回るということになったのである<sup>(12)</sup>。

他方、多額の外国資金のタイ国内への流入は、1997年の通貨危機を発生させる重要なきっかけとなった。暴落したパーツへの信認はインドシナ地域においても大幅に低落し、そのことは「パーツ経済圏」構想を崩壊させた。そして、タイを含むASEAN諸国が通貨危機の收拾に追われ、内向きの姿勢を強めるなかで、インドシナ地域における存在感を飛躍的に高めたのは中国であった。

## 第2節 ベトナムのイニシアティブ—— WEC構想、「発展三角地帯」計画——

前節に述べたように、インドシナの国々のなかで、メコン地域開発にいち早く取り組んだのはタイであった。これに対してベトナムは、MRC、GMS、FCDI、AMBDCなどに発足時より参加していたものの、その姿勢はどちらかといえば受動的なものにとどまっていた。ベトナムがメコン地域開発に主体的に取り組むようになるのは、1998年12月、ハノイで開催されたASEAN首脳会議以降であった<sup>(13)</sup>。すなわち、この首脳会議においてベトナムは、メコン



河流域の「西東回廊」(West-East Corridor: WEC)の開発協力を提唱するとともに、それを首脳会議で採択された「ハノイ行動計画」(Hanoi Plan of Action: HPA)においてASEANの共通目標のひとつとして明記させた<sup>(14)</sup>。さらに、1999年10月、ベトナム、ラオス、カンボジアの首相はヴィエンチャンに会談し、3国の国境地帯に「発展三角地帯」(Development Triangle)を形成する計画に合意した<sup>(15)</sup>。

### 1. WEC構想の提起

まもなくベトナム政府によって作成された「コンセプト・ペーパー」によれば、WEC開発はベトナム中部、ラオス中南部、カンボジア東北部、タイ東北部の国境を跨ぐ諸地方(inter-state areas)から構成される広大な低開発地域を対象とするものであり、当該地域の貧困を削減し、ASEAN内部の発展格差を縮小するとともに、ASEAN諸国間およびASEANと域外諸国とのあいだの経済統合の強化に貢献することを目的とするものであった。その背後には、相対的に高い経済成長を継続してきた東南アジアにあって、WEC地域は低開発にとどまっており、そのことに起因する各国内と地域内の富の偏在こそが、貧困削減戦略の効果的な実施と安定的かつ持続的な発展を妨げている、という基本認識が存在していた<sup>(16)</sup>。

「コンセプト・ペーパー」はまた、WEC開発の協力分野として、「輸送、通信」、「天然資源の調査・開発」、「貿易・サービス」、「観光、労働協力、文化交流」、「環境・社会協力」の五つを列挙していた。なかでも当面の優先順位は輸送手段の整備と貧困・飢餓の克服にあり、具体的にはアジア横断鉄道、内陸地域とベトナム中部の港を結ぶ道路、深海港の整備と建設などに言及していた。また、協力の態様としては、ベトナムからタイまでの4国すべてを含むものから、二国間、三国間の協力まで、さまざまな態様を想定していた。さらに、協力の担い手として想定されていたのは中央政府、地方機関、民間部門などであり、それらに対する外部からの支援も期待されていた<sup>(17)</sup>。

「コンセプト・ペーパー」はさらに、メコン地域開発に関わりをもつ枠組みとしてはさまざまなものが存在するが、対象地域の貧困削減に対象を絞った計画としてはWEC構想が唯一のものであり、したがって同構想はメコン地域開発をめぐる既存の諸計画と重複するものではない、と指摘していた。そして、資金の調達先としては、「WECの対象地域の開発に積極的であり、とりわけタイからラオスを経てベトナムに至る道路の改良に対し積極的なADBと日本」、「低開発地域における貧困削減の諸計画に大きな重要性を認めているEU諸国やその他の国際組織」などを候補として例示していた<sup>(18)</sup>。

## 2. WEC構想の背景

ベトナムがメコン地域開発に対する積極姿勢に転じた動機としては次の三つをあげることができるであろう。第1に、国内において発展の遅れた地域である中部18省の開発を、メコン地域開発と関連づけて進めることである。ベトナムの経済発展と国民統合の観点からみて、中部開発はきわめて重要な課題であるが、にもかかわらずそれをベトナムという枠組みのなかだけで具体化するのは容易でない。ベトナムの場合、アジア通貨危機の影響は他のASEAN諸国の場合と比較すれば相対的に緩慢なものにとどまったものの、無関係であったわけではもちろんないし、他のASEAN諸国の経済的後退がベトナムに間接的に影響しないはずはなかった。そうしたなかで、ベトナムもまた、ASEANのお家芸ともいえるべきデモンストレーション効果によって、開発資金の誘引を図る必要に迫られたように思われる<sup>(19)</sup>。

第2に、ベトナム中部の開発をWEC開発の一環として進めることは、ラオスおよびカンボジアとの関係を再構築する手がかりになりうるということである。WEC開発は、ベトナムが自らの影響力を行使しやすい枠組みをつうじて両国の辺境地帯の開発に貢献するとともに、開発協力をひとつのきっかけとして「インドシナ三国」間の人的紐帯を再生産することに貢献しうるからである<sup>(20)</sup>。そればかりでなく、ラオスおよびカンボジアとの関係の再構築は、

安全保障上の観点からも重要な意味をもつ。たとえばグエン・タム・チエン外務次官は、WEC構想に関する解説のなかで、「ベトナム中部はメコン地域への玄関口として、またわが国の伝統的な友人である隣国との友好関係および互惠協力を拡大する基地として、これまでも役立ってきたし、これからも役立つであろう。それはわが国の国防と治安の強化にも貢献することであろう」と指摘している<sup>(21)</sup>。

第3に、ベトナムには、メコン地域開発がタイのペースで進むことに対する警戒心も存在したと思われる。ベトナムは、さかのほればベトナム戦争期からの、より最近ではプラザ合意以降のタイの経済成長に危機感を抱いたからこそカンボジア紛争の收拾を急いだのであり、相互依存を深める地域経済においてタイが優位を固めることを受け入れがたいと感じたことは不思議でなかった。そのような観点からみれば、ベトナムによるWEC開発の推進は、メコン地域開発に自らの構想力と組織力とを提供することをつうじ、国際政治経済における発言力の確保を意図したものであったと考えられる<sup>(22)</sup>。

そして、以上のような動機に基づきベトナムがメコン地域開発に積極姿勢を示すことを可能にした要因として、ASEAN10の成立が射程圏内に入ってきたことを指摘する必要がある。1997年夏のカンボジアの政争が翌年春の総選挙によりひとまず收拾されたことは、カンボジアのASEAN加盟を再び現実の問題としつつあった。ベトナムは、自国の経済発展に対する効果という観点からも、また地域の政治経済におけるタイとの競合という観点からも、メコン地域開発に取り組む理由を本来的にはもっていたが、同時に、そのような取り組みが、周辺諸国や国際社会によって、ラオスやカンボジアに対する野心の復活のように受け止められる事態は回避する必要があった。そのような観点からみれば、ASEAN10の成立こそは、ベトナムがメコン地域の開発協りに積極的に取り組む好機を提供するべきものであった。

事実、ベトナムは、1998年12月のASEAN首脳会議において、カンボジアの加盟延期の解除を他の加盟諸国に精力的に働きかけ、それを事実上内定させた。そして、1999年春にカンボジアの加盟が実現すると、ベトナム外務省の

機関誌には、「ベトナムとラオス、ベトナムとカンボジアのあいだの伝統的友好関係を強化する時期が到来した」という趣旨の議論が相次いで現れた<sup>(23)</sup>。このようにみるならば、1998年12月のASEAN首脳会議において、ベトナムがメコン地域開発に積極的かつ主導的に取り組む姿勢を鮮明にしたことは、決して偶然ではなかったことになるであろう。

### 3. AMEICCとの連携

以上のような内容をもつWEC構想は、その後、日本の経済産業省を主導者とするAMEICCとの連携のもとに具体化されることとなった。ベトナムはまず、1999年7月、ASEANの経済担当高級事務レベル会合（SEOM）がダナンに開催された機会を捉え、WECに関する作業部会の設置を提起し了承された。そして、つづいて開催された通商産業省との高級事務レベル会合（SEOM-MITI）において、日本側はWECに関する作業部会をAMEICCの下部組織のひとつとして発足させることに支持を与え、この方針は同年10月シンガポールに開催されたAMEICC第2回会合において正式に承認された<sup>(24)</sup>。

こうしてベトナムを提案者とするWEC開発は、ASEANの提案という形をとりつつ、AMEICCの作業部会（WEC-WG）を舞台に具体化されることとなったが<sup>(25)</sup>、その過程において、ベトナムの構想はいくつかの修正を加えられた。まず、WEC地域の構成要素にミャンマーが加えられ、インドシナ半島の5カ国すべてが対象とされることとなった。また、開発協力の目標として、制度改革や人材開発といった「ソフト・インフラストラクチャー」の整備が強調された<sup>(26)</sup>。換言すれば、WEC地域の貧困削減というベトナム政府の当初の狙いはひとまず後景に退いた。その理由を理解するには、WEC-WGの上部組織にあたるAMEICCの性格を確認しておく必要があるだろう。

AMEICCの起源は1994年3月の日本ASEAN経済閣僚会議（AEM-MITI）において設置が合意された「インドシナ産業協力作業部会」（IC-WG）に求められる。IC-WGは「CLMV」（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の市場

経済移行をめざす制度整備、民間投資促進のためのルールづくり、市場経済移行を担う人材育成などを、日本とASEAN諸国が協力しながら進めることを目的とした。しかし、その後、CLMV諸国のASEAN加入が進んだことや、アジア通貨危機を契機にASEAN既加盟国の脆弱性が認識されたことは、ASEAN全域を対象とする経済協力の機運を高めた。そうしたなかでIC-WGを発展的に改組し誕生したのがAMEICCである。すなわち、AMEICCはASEAN経済統合支援をめざす「ソフト」分野の協力を目的とする組織であり、その傘下の作業部会のひとつとして発足したのがWEC-WGであったのである<sup>(27)</sup>。

以上のようにみるならば、WEC-WGが制度改革や人材開発といった「ソフト」分野の協力を強調するようになったことは驚くにあたらない。すなわち、2000年6月に開催されたWEC-WGの第3回会合は、協力計画の採択基準を、「WEC地域の貿易、投資、産業開発の促進に貢献することができ、よりよいビジネス環境の創出を導くようなプロジェクト」、「WEC諸国の2カ国以上に利益をもたらし、かつ、2カ国以上が参加・支援できるプロジェクト」、「人材開発や法的制度の能力といった『ソフト』なインフラストラクチャーの開発や、『ハード』なインフラストラクチャーを含む地域開発のためのマスター・プラン、アクション・プラン、フィージビリティ・スタディといった『ソフト・タイプ』の成果の開発を意図するプロジェクト」などとすることに合意した<sup>(28)</sup>。

こうした採択基準の策定は、ASEAN経済統合支援をめざすAMEICCの目的意識を反映するものであり、WEC地域の貧困削減というベトナムの当初の意図は後景に退く形となった。しかしながら、そのことは、WEC-WGの目的について、関係諸国の考え方が十分に一致していることを必ずしも意味しない。そのことは、たとえばベトナム政府が2002年の段階においてもなお、WEC開発の目的として「貧困削減」や「均等発展」を強調している事実からもうかがい知られる<sup>(29)</sup>。また、2002年7月、ルアンプラバンに開催されたWEC-WG第8回会合では、ミャンマーの代表がモーラミヤインにおける深海港の建設

に関する「フィージビリティ・スタディ」を提案している<sup>(30)</sup>。

問題はそれだけではない。そもそもWEC-WGと類似点の多い開発事業がGMS計画にも存在している。すなわち、前述のEWEC計画は、WEC計画とほとんど同じ地理的範囲を対象として、道路・港湾・橋梁といった「ハード・インフラストラクチャー」のみならず、人や物の往来を活発にする域内協力にも取り組んでいるのである<sup>(31)</sup>。両計画を並列させる必要性に疑問が示されることはある意味で当然であろう<sup>(32)</sup>。その点に関しては、WEC-WGをGMS計画に「内包」(incorporate)させることによって両者の整合性を保つことも試みられている模様であるが<sup>(33)</sup>、そのことはまた、WEC-WGの独自の存在理由を弱めるものであるかもしれない。

#### 4. 「発展三角地帯」計画

前述のように、ベトナム政府はWEC計画とほとんど同時並行的に、ラオス、カンボジアとの国境地帯に「発展三角地帯」を形成する計画に着手した。1999年10月の3国首相会談は、カンボジアのフン・セン首相の提案によって開催されたことになっているが、それを実質的に推進したのがベトナムであったことは疑いない。その後、この問題を主題とする3国首相会談は、2002年1月にホーチミン市で開催されたが、類似の会議がそれ以外にも開催されているかどうかは確認できない。この点を含め、「発展三角地帯」計画に関する情報はきわめて限られており、詳細については不明の点が多い。

ゲン・ズイ・ニエン外相がホーチミン市の3国首相会談の直後に述べたところによれば、「発展三角地帯」計画はメコン地域開発の一部であり、同地域の開発はGMS計画やWEC計画の進展に寄与しうる。3国首相会談は、「発展三角地帯」計画について集中的に討議したほか、3国の国内問題に対する外部からの干渉排除や、麻薬の運搬その他の犯罪行為との戦いといった共同の努力についても意見を交した。開発の具体化に関しては、輸送手段の建設と改良、貿易・観光協力の促進、水力発電とエネルギー資源の活用について



議論がなされた。また、関税の削減や撤廃をはじめとする交流拡大のための施策も話題にのぼった<sup>(34)</sup>。

ベトナム政府としては、「発展三角地帯」計画をWEC計画と同時並行的に推進することにより、ベトナム中部の経済発展を刺激するとともに、ラオスおよびカンボジアとの関係を強化しようとしているのであろう。「発展三角地帯」を構成するのは3国の国境地帯の地方行政単位であり、それらのあいだの経済協力をつうじた地域の安定こそは同計画の眼目であるといつてよい。しかし、少なくともこれまでのところ、同計画の進捗は必ずしも順調とはいえないように思われる。ここでは、一例として、2003年9月、ベトナム計画・投資省の主催によりベトナム中部のブレイクに開催された地方行政レベルの協議の模様を取り上げてみよう。

ベトナム通信社の報道によれば、この協議にはベトナムの3省（ザーライ、コントゥム、ダクラク）、ラオスの2州（セコン、アタブ）、カンボジアの3州（ラタナキリ、ステントゥレン、モンダルキリ）の代表が参加している。彼らは経済協力の華々しい発足を認めながらも、同時にそれまでに達成された成果が期待に遠く及ばないことへの不満を表明している。たとえば、三角地帯は4600メガワットと推定される水力発電のうち3分の1しか活用しえておらず、潜在的な農業資源や観光資源を開花させることにも失敗している<sup>(35)</sup>。

ここで注目されることは、協議の参加者たちが電力設備や道路の建設、さらには投資の促進をめざす法的制度の整備を要求すると同時に、「国家レベルの協力メカニズムの必要性」でも一致した、と報じられたことである。また、カンボジアのラタナキリ州の代表が「電力の開発と供給について、3国の中央政府が合意に達することが必要である」と発言したことも紹介された<sup>(36)</sup>。このような報道は、「発展三角地帯」計画の具体的な進め方をめぐり、3国の中央政府の意思が完全には一致していない可能性を示唆するものであるかもしれない。



### 第3節 タイのECS構想とベトナム

1997年のアジア通貨危機からしばらくのあいだ、タイは対内的には経済混乱の收拾を、対外的にはASEANとの協調を重視する姿勢をとっていた。しかし、2001年1月に首相に就任したタクシン・チナワットのもとで、タイは広域経済圏への取り組みを再び強化しようとしている。まず、2002年11月の第1回GMS首脳会議の開催は、同年6月にカンボジアを訪問したタクシン首相のフン・セン首相への働きかけをきっかけとするものであった<sup>(37)</sup>。タクシン首相は、そうしてメコン地域開発におけるGMS計画の重要性を国際的に印象づけたうえで、さらに第2の手を打った。すなわち、2003年4月、SARS対策を議題に開催されたASEAN特別首脳会議の席上、タクシン首相はタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーの4カ国を対象とする「経済協力戦略」(Economic Cooperation Strategy: ECS) 構想を提起したのである。

#### 1. ECS構想の提起

タクシンの提案は4カ国首脳的支持をとりつけ、具体化のための検討が開始された。まず、タイ側では国家経済社会開発会議 (NESDB) が国内調整の中心となり、対外的には外務省が交渉の窓口を務めることが決定された。また、4カ国の間では、高級事務レベル会合 (7月15日、ピエンチャン)、第1回外相会談 (8月1日、バンコク)、ECS作業グループ会合 (8月7日、シエムリアップ)、ECSワークショップ (9月30日～10月1日)、貿易・経済相会談 (10月27日、バンコク)、第2回外相会談 (11月10日、ヤンゴン) などが相次いで開催され、ECSの目的や内容が検討された<sup>(38)</sup>。そして、11月の11日と12日の両日、ミャンマーの古都バガンで開催された首脳会議において、「バガン宣言」<sup>(39)</sup> および「行動計画」<sup>(40)</sup> が採択された。

「バガン宣言」によれば、首脳会議は「地域の経済成長、社会進歩、文化発

展を共同の努力をつうじて加速することに対するコミットメント」を確認するとともに、「4カ国の国境地域を永続的な平和、安定、経済成長の地域に変貌させる」ことについて議論した。そして、ECSの主目的を、(1)4カ国のあいの国境地域の競争力を高め、いっそう大きな成長を生起させる、(2)農業および製造業の、比較優位を有する地域への再配置を促進する、(3)雇用機会を創出するとともに、4国間の所得格差を縮小する、(4)4カ国すべてにとっての平和、安定、共栄を、持続可能な仕方において強化する——の4点とすることに合意した<sup>(41)</sup>。

首脳会議はまた、ECSにおける協力分野を「貿易と投資の促進」、「農業協力と産業協力」、「輸送手段の連繫」、「観光協力」、「人材開発」の5分野とすることに合意した。それらは「CLMT」（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ）が共同で行うものと二国間で行うものとに大別され、前者は「行動計画」の「付属文書Ⅰ」に、後者は「付属文書Ⅱ」に詳述されている。そして、以上は2003年から2012年までの10カ年を対象とするものであり、短期計画（2003～05年）、中期計画（2006～08年）、長期計画（2009～12年）の三つに分類されることになっている<sup>(42)</sup>。

首脳会議はさらに、同様の首脳会議を2年ごとに、外相会談と高級事務レベル会合を1年ごとにそれぞれ開催すること、作業部会を発足させることに合意するとともに、ECSの合意を「エーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略」（ACMECS）と呼称することに合意した<sup>(43)</sup>。

ECSの当面の焦点はインフラストラクチャー建設のためにタイから提供される援助である。たとえば、タイは3国における道路網建設のため、年額100億バーツ規模の有償・無償援助を計画している。それは日本のOECFをモデルとするものであり、ADBを含む関連機関との協力も予定している。また、ミャンマーは4カ国を一体とする観光振興の観点から、タボイにおける深海港の建設に対する支援を希望している。また、ラオスとのあいだでは、両国をつなぐ第3の橋の建設にタイが資金を提供することが合意された<sup>(44)</sup>。

援助と並んで重要なのは域内貿易の拡大である。この点に関しては、「行

動計画」の「付属文書Ⅰ」の第1項に掲げられた「タイにより提供されるASEAN統合特惠（ASEAN Integration System Preference: AISP）の範囲の拡大」が注目される。タイはすでにAISPに基づき、3国からの輸入関税を0～5％に抑える措置をとっている。この措置は、2003年10月の時点において、カンボジアからの48品目、ラオスからの26品目、ビルマからの72品目に適用されているが、それに対してカンボジアは249品目を、ラオスは150品目を、ビルマは300～400品目を、それぞれ追加するよう要請している<sup>(45)</sup>。

タイ政府は、隣接諸国に輸出加工区を設立し、そこからの製品に対し関税免除や輸入割当などの措置を行うことや、同じく関税免除を前提とする農産物の契約生産を推進することなども検討している<sup>(46)</sup>。それに加えて、ワタナ・ムサンサック商業相は、2004年5月、3国から総計150万トンのコメを輸入し、再輸出する計画にも言及している<sup>(47)</sup>。

以上との関連においてもうひとつ注目に値するのは、かつての「パーツ経済圏」構想が息を吹き返す兆しをみせていることである。これまでのところ、パーツは国境貿易においては広く使用されているが、4国間の主要な決済手段は米ドルやユーロである。そうしたなかで、ECSの「行動計画」もまた、その「付属文書Ⅰ」のなかで「国境貿易における現地通貨の使用の奨励」を掲げていたにすぎなかった。しかし、タイは2004年1月に行われたミャンマーとの貿易交渉に際し、両国間の主要な決済手段にパーツを用いることを提起している。具体的には、タイが財政支援の一環として「パーツ借款」を供与することにより、ECS諸国間の貿易や投資におけるパーツの使用を促進するというものであり、その根拠として「為替コストと変動リスクの回避」をあげている<sup>(48)</sup>。

## 2. ECS構想の背景

タイがインドシナ地域の広域経済圏に対する関心を再燃させた理由としては次の三つをあげることができるであろう。第1は、WTOにおける貿易自由

化交渉の停滞と中国との経済競争の激化である。とりわけ中国経済の急成長は、タイにとって、1990年代における最大の環境変化のひとつであったといえる。そうしたなかで、2001年に首相となったタクシンは、最初の訪問先に中国を選んだことに象徴されるように、中国との関係強化に優先的に取り組んだ。タクシンはまた、二国間FTAの締結とともに、地域の経済統合にも取り組みを開始しており、ECS計画はその一環として位置づけられる。実際、関税免除や輸入割当といった措置はECS地域の経済統合を促進するであろうし、そのことをつうじてタイの経済的競争力をECS地域の内外において強化しうる<sup>(49)</sup>。

第2は、地域におけるリーダーをめざす政治的野心である。すなわちタクシン首相は、タイ、ビルマ、ラオス、カンボジアを包摂するECSの設立によって、自らにインドシナ地域における「ビッグ・ブラザー」としての地位を付与するとともに、指導者の世代交替の進むASEANにおける次代のリーダーをめざす野心に対する隣国からの支持を期待しているように思われる。そうした野心の背後には、経済成長で自信をつけたタイのナショナリズムがあり、それは他のASEAN諸国のみならず、日本や中国を含む域外諸国をも意識したものであるかもしれない。

第3は、タイの総合的安全保障である。その点で筆頭に指摘すべきは、隣接諸国とりわけミャンマーからの不法労働者の流入という問題である。この問題の解決は両国間の長年の懸案であり、事態打開の鍵のひとつはミャンマー国内における雇用機会の増大であった<sup>(50)</sup>。それに加えて、麻薬・覚醒剤の撲滅という問題もある。この目標を達成するには、麻薬・覚醒剤の供給源となっているミャンマーから北部タイを経由する密輸ルートを壊滅することが不可欠であり、そのためにはミャンマーの軍部とも関係を強め、共同行動をとる必要がある<sup>(51)</sup>。さらに国民経済の均衡ある発展という見地からは、東北部や北部の開発を促進する必要がある、それにはミャンマーやラオスなどとの経済交流の増大が望ましい<sup>(52)</sup>。前述の「バガン宣言」が「4国の国境地域を永続的な平和、安定、経済成長の地域に変貌させる」ことに言及してい

たことは、以上の観点からも理解される必要がある。

### 3. ECSとASEAN統合

こうしてECS構想は、タイの経済力と地理的位置とを背景として華々しく展開しつつあるかにみえるが、そこに問題がないわけではない。第1に、タイ以外の参加国の対応である。これまでのところ、それら諸国はタイのイニシアティブに前向きに反応しているようであり、なかでもカンボジアの積極姿勢は注目に値する。実際、フン・セン首相は首脳会議における演説のなかで、「ECSはタイの首相によって提起されたことであり、タイは経済発展、技術知識、財源の点において4国のなかで最も発展している国であるから、われわれの協力計画においてはタイが先導者または機関車の役割を果たすことが適切である」と考える。……そうして初めてわれわれは、四つの国々＝一つの経済という概念を速やかに実現できるようになるであろう。……私はラオスとミャンマーの首相がこの見解を共有することを希望している」と発言している<sup>(53)</sup>。

しかしこのような発言を額面どおりに受け取るべきかどうかについては疑問も残る。前述のように、「バガン宣言」はECS構想の目的のひとつとして「農業および製造業の、比較優位を有する地域への再配置」を掲げているが、かりに経済統合がそのような段階にまで進んだ場合、タイは地域の「生産基地」としての地位を確立することになるであろうし、他の3国はタイの「後背地」として位置づけられることになるであろう。タイと3国とのあいだには、歴史に基づく不信感が根強く存在しており、2003年1月プノンペンで起きた反タイ暴動はそのひとつの例証といえよう<sup>(54)</sup>。そのような観点からみるならば、3国は当面の実益のためにタイとの経済関係の拡大を望みながらも、タイへの経済依存を過度に深めることには慎重であるのではなかろうか<sup>(55)</sup>。

第2に、ECS計画はWEC計画の場合と類似し、GMS計画と多分に重複している。しかもWEC計画がASEANの承認のもとに、インドシナのすべての諸

国を取り込みながら形成されたのに対し、ECS計画はベトナムを対象から除外している。この点に関連し、タイの現地紙は「タイをライバル視するベトナムは、タイがリーダーシップをとろうとしていることを喜んでいない」と述べているが<sup>(56)</sup>、それは常識的な観測であるといえるであろう。さらにGMS地域に視野を広げた場合、中国雲南省も対象から除外されたことになる。以上のようにみるならば、タイの動きはGMS諸国間の競争心を刺激し、地域開発に複雑な要素を持ち込む結果となるかもしれない。

第3に、ECS地域の経済統合がASEANの統合にとっていかなる意味をもつかは、現時点では明らかでない。たしかに「バガン宣言」は、「ECSは地域的協力計画、とりわけASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community）の文脈におけるそれを促進するとともに、現在進行中の二国間枠組みを補強する触媒として役立つことを確信している」と述べ、この新しい地域主義が閉鎖的なものではないことを強調している<sup>(57)</sup>。実際、もし本当にASEANのリーダーをめざすのであれば、タイとしても局地的な利益追求のみに満足するわけにはゆかないのであるから、ASEAN全体への目配りを怠ることはないはずである、という見方は十分に成り立つであろう<sup>(58)</sup>。

しかし、それとは別の見方も成り立たないわけではない。たとえば、かりにタイ政府の意図がそこにはなかったとしても、実際問題としてECS内部の経済関係が強化されるとともに、ASEANが大陸部と海洋部という二つの経済圏に分解してゆくことも考えられる。もし、そうした傾向が促進される場合には、タイを中心とする地域は中国とのつながりを現在よりもはるかに強めることになるかもしれない<sup>(59)</sup>。

#### 4. ECS参加を求めるベトナム

以上のようなタイの動きをベトナムはどのように認識したのであるだろうか。この点を解明するためのベトナム側の資料は目下のところ限られているが、現時点で指摘できることは、少なくとも2004年2月の段階になると、ベトナム



ムもまたECSへの参加を真剣に考えるようになったということである。

すなわち、2004年2月20日と21日、ベトナムとタイの政府はダナン、ナコン・ファノムの二つの場所で「合同閣議」(joint cabinet meeting)を実施し、政治・安全保障から経済協力、教育・社会協力までの各分野での二国間協力の拡充について議論したが、その過程においては「協力の潜在的可能性をさらに開花させるために、ベトナムがエーヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略に加入すること」に関する意見交換が含まれていた<sup>(60)</sup>。そして、4月1日、タイのスラキアット外相は、ベトナムのグエン・ズイ・ニエン外相との会談の後、AMECSのメンバーはすでに同計画にベトナムを含めることに同意しており、同年の第4四半期に非公式会議が開催される見通しであることを明らかにしたのである<sup>(61)</sup>。

もとより以上は原則的な合意にすぎず、ベトナムの加入がECS構想そのものやメコン地域開発をめぐる両国の政策にどのような影響を及ぼすかを議論するのは時期尚早であろう。しかし、いずれにしてもここから読み取ることができると思われるのは、ベトナムもまたメコン地域の経済協力の発展をきわめて重視しており、その流れから取り残されないためにはきわめて実利重視の外交を展開せざるをえなくなっているということである。実際問題として、CLMTを当初のメンバーとして形成されたECSに遅れて加入することは、ベトナムにとって決して理想的な展開ではないであろう。にもかかわらず、それへ向けて歩みださなければならないところに、現時点における両国関係の一端が現れているとみることができるであろう。

## おわりに

以上のように、ベトナムとタイの両国は、メコン地域開発におけるGMS計画の重要性を認めそれを大いに活用しながらも、同時に自国を中心とする枠組みをつくり、地域開発に対する影響力を拡大しようと試みている。そして、



その背後には、いくつかの類似した動機を見いだすことができる。すなわち、両国が地方や国境地帯に不安要因を抱えそれらを地域協力によって解決したいと望んでいること、広域経済圏の形成によって自国の経済的競争力を強化したいと望んでいること、開発協力における主導権の発揮をつうじて地域における政治的影響力を高めたいと望んでいること、などがそれである。約言すれば、両国はともに安全と発展のために地域協力を必要としており、地域協力をつうじて自国の利益を追求しようとしているといえることができる。

もちろんメコン地域開発に対する両国の取り組みには相違点も存在している。たとえばベトナムがWEC構想をASEANの枠組みのなかに位置づけることに常に腐心するのに対し、タイがASEANの枠外においてECS構想を進めてきたのは、ASEAN加盟国としての歴史の相違を反映するものであろう。また、タイが経済統合を前面に出す地域協力を推進するのに対し、ベトナムが経済的キャッチアップを強調してやまないことは、経済的發展段階における両国の差異を反映するものであろう。

ベトナムとタイが一面において協力しながら、他面において競合していることは、メコン地域開発にとってどのような意味をもつのであろうか。まず、楽観的な立場にたつならば、国民国家が平和のうちに競争するのはむしろ健全な現象であり、それがメコン地域の発展を刺激するとみることでもある。また、悲観的な立場にたつならば、ベトナムとタイの共同行動が不十分にしか確保されないかぎり、メコン地域開発もまた早晩ゆきづまるとみることでもある。いずれの見方が真実に近いかを判断するのは時期尚早であるが、メコン地域の将来を決める要素のひとつが両国の動向にあることは確かであると思われる。

また、さらに視野を広げるならば、そもそもメコン地域はインドシナと中国の一部を包摂する地域であり、その開発は中国とインドシナの交流を活発化する。すなわち、メコン地域開発は、インドシナにおける中国の存在感をさまざまな意味で増大させることが容易に想像される<sup>(62)</sup>。そして、そのような観点からみるならば、メコン地域の将来を決めるもうひとつの要素は

ASEANの統合がどうなるか、ということになろう。ベトナムやタイのメコン地域開発への関わりは、それらが他のASEAN諸国を排除するような仕方になされるのか、それとも多くのASEAN諸国を巻き込むような仕方になされるのか、ということによっても異なる結果をもたらすであろう。

〔注〕

- (1) 本章にいうメコン地域は後出のGMS地域と地理的範囲としては同一である。メコン河はチベット東部に水源を発し、中国雲南省からミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムを経て南シナ海に注ぐ。メコン地域はメコン河によって結ばれるべき以上の諸国・地域を包摂し、230万平方キロメートルの大地に2億5000万の人口をもつ。
- (2) Joint GMS Declaration, "Making It Happen: A Common Strategy on Cooperation for Growth, Equity and Prosperity in the Greater Mekong Subregion," Phnom Penh, Nov. 3, 2002. 第1回GMS首脳会議の意義については、山影進「メコン河流域諸国の開発協力とASEAN」(『政経研究』第39巻第4号, 2003年); 小笠原高雪「メコン地域開発をめぐる国際関係とASEAN」(山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所, 2003年) 137~138ページ。
- (3) GMS計画についてはAsian Development Bank, *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion*, 2002. のほか、白石昌也「ポスト冷戦期インドシナ圏の地域協力」(磯部啓三編『ベトナムとタイ—経済発展と地域協力—』大明堂, 1998年, 第4節)を参照。なおGMSの日本語訳は複数存在するが、本章ではとりあえずADB日本事務所の訳語に拠った。
- (4) インドシナの地理的範囲はときに曖昧であるが、本章ではとくに断らないかぎり、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマーの5カ国から成る地域を指すことにする。
- (5) 2002年に打ち出されたGMS計画の第2次10年計画では、東西経済回廊のほか、南北経済回廊、南部経済回廊などが加わり、全体で11の最重要プログラムが示された。それについては、Asian Development Bank, *Building on Success: A Strategic Framework for the Next Ten Years*, Nov. 2002. また、第1回首脳会議に出席した中国の朱鎔基首相は、雲南省からタイのチェンライを経てラオスへ至る高速道路網に対する財政支援などを表明した。
- (6) これらの枠組みはいずれもカンボジア紛争(1978~91年)終結以後に発足したものである。それらの構想、組織、課題については、白石「ポスト冷戦期インドシナ…」がパイオニア的労作である。また、小笠原「メコン地域開発をめ

ぐる…」, 山影「メコン河流域諸国の…」をも参照。さらに, カンボジア紛争以前の時期をも含むメコン開発の沿革についてはさまざまな文献が存在するが, 代表的なものとして, 堀博『メコン河—開発と環境—』古今書院, 1996年; Milton Osborne, *The Mekong: Turbulent Past, Uncertain Future*, New York: Atlantic Monthly Press, 2000. などを参照。

- (7) 小笠原, 同上, 138~139ページ。
- (8) もとよりそれはベトナムとタイのみに妥当することではない。同様のことはマレーシアやシンガポールについても妥当する。そのことについて, 小笠原, 同上, 133~137ページ。
- (9) 末廣昭「タイはインドシナ開発の中心たりえるか—チャートチャイ政権とタクシン新政権—」(『ASEAN統合と新規加盟国問題』研究委員会報告書, 地球産業文化研究所, 2001年) 13~16ページ。
- (10) 館逸志「タイからみたメコン流域の局地経済圏」(『ESP』第335号, 2002年) 51~52ページ; 見満好則「メコン川流域開発とメコン川委員会」(『盤谷日本人商工会議所所報』1995年8・9月号)。
- (11) 池田維『カンボジア和平への道—日本外交試練の五年間—』都市出版, 1996年, 33ページ。
- (12) 末廣「タイはインドシナ開発の…」17~18ページ。
- (13) 以下本節においてはメコン地域開発に関わるベトナムの政策をWEC構想を中心に記述するが, GMSやMRCなどをも含めたベトナムの取り組みについては, さしあたり, Hoi Nghien Cuu Khoa Hoc Dong Nam A - Viet Nam, *Viet Nam va Hop Tac Phat Trien Tieu Vung Me Cong*, Ha Noi: Nha Xuat Ban The Gioi, 2000. を参照。
- (14) ただしWECの初出はHPAではなく, 1998年7月マニラに開催されたASEAN外相会議の共同コミュニケである。
- (15) Bo Ngoai Giao, *Hop Tac Phat Trien Lien Vung Doc Hanh Lang Dong-Tay*, Ha Noi: Nha Xuat Ban Thanh Nien, 2001, p.204. なおWECについて, 日本の経済産業省はWECに西東回廊という言葉をあて, GMS計画にいう東西回廊もしくは東西経済回廊との区別を図っているが, ベトナムでは本書名にもあるように Hanh Lang Dong-Tay (東西回廊) という言葉があてられている。
- (16) “Concept Paper on Cooperation Framework for the Development of the West-East Corridor in the Mekong Basin,” in Bo Ngoai Giao, *Hop Tac Phat Trien Lien* …, pp. 211-214. この文書は後述するASEAN経済担当高級事務レベル会合(1999年7月)に際しベトナムから提出されたものである。
- (17) Ibid., pp.214-217.
- (18) Ibid., pp.211-212, 218-219.
- (19) 中部18省のそれぞれからみたWEC開発の意味については, Bo Ngoai Giao,

*Hop Tac Phat Trien Lien*..., pp.297-425を参照。

- ②0 小笠原高雪「ベトナムにとってのASEAN—伝統的機能への期待—」(山影進編『転換期のASEAN』日本国際問題研究所, 2001年) 105~106ページ。なお, 1975年以降あいついで共産体制となった「インドシナ三国 (ベトナム, ラオス, カンボジア)」のあいだに「特殊関係」を樹立しようとしたベトナムの地域政策については, 三尾忠志「ベトナムのインドシナ3国構想」(同編『インドシナをめぐる国際関係』日本国際問題研究所, 1988年)。また, 当時のベトナムの地域政策を第二次大戦後のユーゴスラビアの地域政策と比較した興味深い論考として, 秋野豊「インドシナ諸国とソ連ブロック」(同上書)。
- ②1 Bo Ngoai Giao, *Hop Tac Phat Trien Lien*..., pp.205-206.
- ②2 小笠原高雪「インドシナ開発のイニシアチブ狙うベトナム」(『世界週報』2001年6月5日) 34~35ページ。
- ②3 The Hung, “Viet Nam - Campuchia: Mo Ra Trien Vong Moi trong Quan He Hop Tac,” *Tuan Bao Quoc Te*, May 31/June 6, 1999; Dong Loc, “Viet Nam - Campuchia: Moc Lich Su Moi trong Quan He,” *Tuan Bao Quoc Te*, June 14/ 20, 1999.
- ②4 “Terms of reference of the working group on the development of the West-East Corridor under the AEM-MITI economic and industrial cooperation committee (AMEICC),” in Bo Ngoai Giao, *Hop Tac Phat Trien Lien*..., p.219.
- ②5 WEC-WGの第1回会合は1999年12月にハノイで開催された。
- ②6 “Criteria for Selecting Projects for the Work Programme of the WEC-WG,” in Bo Ngoai Giao, *Hop Tac Phat Trien Lien*..., p. 223.
- ②7 大辻義弘「アジア通商戦略の変化」(山影進・末廣昭編『アジア政治経済論』NTT出版, 2001年) 321~338ページ。WEC-WGのほかには, 自動車, 化学, 家電, 人材開発, 中小企業・裾野産業・地方企業, 統計, 繊維・縫製, の七つの作業グループが存在している。すなわち, 八つの作業グループのなかでは, WEC-WGのみが特定地域を対象とする。
- ②8 “Criteria for Selecting Projects...,” pp.223-224.
- ②9 たとえばベトナム政府が2002年10月に作成したメコン地域開発の現状評価に関する資料は, WEC-WGの設立の背景として, 「1990年代末以降, 多数の国際的なフォーラムや組織において, 飢餓の克服と貧困の削減が焦点の課題となっている」こと, 「とりわけメコン流域の場合, 貧しい民衆が集中しているのはWECに属する地域である」こと, 「ASEAN諸国においても, 地域の経済財政危機ののち, 均衡のとれた発展や, 飢餓の克服と貧困の削減に対し, 従来以上の関心を向けるようになっていく」ことなどを指摘したうえで, 「WECの主目標は飢餓の克服と貧困の削減, 地域の内部およびほかの地域との間の発展不均衡の縮小である」と指摘している。“Cac San Kien Hop Tac Lien Quan Den

Phat Trien Luu Vuc Song Me Cong,” *Vu Tong Hop*, Oct. 31, 2002.

- ③0 “The 8th Meeting of AMEICC WEC-WG; Co-Chair-Summary” ([http://www.gmsbizforum.com/Event/july\\_LaoPDR.htm](http://www.gmsbizforum.com/Event/july_LaoPDR.htm)). (2004年2月4日閲覧)
- ③1 この計画に対しては日本の外務省も独自の側面支援を展開している。『東西経済回廊』に関する閣僚会合における山口政務官スピーチ（メコン地域に関する日本政府の考え方）」外務省，2001年11月22日；『東西経済回廊』四カ国閣僚会合（概要と評価）」外務省，2001年11月26日。
- ③2 この点につき，白石昌也「インドシナ圏協力をめぐるベトナムのイニシアティブとASEAN・日本協力」（『ASEAN統合と新規加盟国問題』研究委員会報告書）61～62ページ。
- ③3 Asian Development Bank, “GMS Flagship Initiative: East-West Economic Corridor; Summary,” n.d.
- ③4 ‘Vietnamese FM Comments on Indochinese Prime Ministers’ Recent Meeting,’ *Viet Nam News*, Jan. 29, 2002.
- ③5 “Border Provinces Meet to Plot Growth,” *Viet Nam News*, Sep. 20, 2003.
- ③6 Ibid.
- ③7 小笠原「メコン地域開発をめぐる…」138ページ。
- ③8 “Economic Cooperation Strategy (ECS) among Cambodia, Lao PDR, Myanmar and Thailand” (Available from <http://www/mfa.go.th/web/1657.php>). (2004年1月27日閲覧)
- ③9 “Bagan Declaration,” Yangon, Nov. 12, 2003.
- ④0 “Economic Cooperation Strategy Plan of Action,” Yangon, Nov. 12, 2003.
- ④1 “Bagan Declaration.”
- ④2 Ibid.; “Economic Cooperation Strategy Plan of Action.”
- ④3 Ibid.; “Four Countries envision transforming border areas into zones of durable peace, stability and economic growth: Summit issues press statement,” Yangon, Nov. 12, 2003.
- ④4 ‘Thailand pledges \$432m aid for neighbours,’ *The Straits Times*, Nov. 14, 2003; ‘Road loans to help poor neighbours,’ *The Nation*, Nov. 15, 2003.
- ④5 “4-country trading block planned,” *The Nation*, Oct. 28, 2003.
- ④6 Ibid.; “Friendship bridge leads to increase in tourism,” *The Nation*, Feb. 23, 2004.
- ④7 ‘Rice import plan,’ *The Nation*, May 8, 2004.
- ④8 ‘Regional role possible for Baht,’ *The Nation*, Jan. 26, 2004.
- ④9 ただしタイ国内には，そのような地域的役割を現在のタイ政府がどこまで担ってゆけるかどうかについての慎重な見方も存在している。たとえば，‘Regional leadership will take more than just talk,’ *Bangkok Post*, Dec. 22, 2003.

- 50) 'New pact on migrant workers,' *The Nation*, June 21, 2003.
- 51) 末廣「タイはインドシナ開発の…」15～16, 19～20ページ。
- 52) タイには、北部のチェンマイを域内の航空の中心にするという構想もある。
- 53) "Samdech Prime Minister Hun Sen's Address at Summit on CLMT Economic Cooperation Strategy," Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation, Kingdom of Cambodia, n.d.
- 54) この問題について、たとえば、'One year gone but the wound still unhealed,' *Bangkok Post*, Jan. 29, 2004.
- 55) そればかりでなく、ラオスやカンボジアのような発展途上の小国にとって、国境横断的開発は国民統合に否定的な影響を与える可能性もある。たとえば道路や橋の建設によってタイとの往来が容易になったラオスの地方は、経済的文化的にタイの影響をいっそう強く受けるようになるかもしれない。その意味では、両国のような立場におかれた国々にとって、メコン地域開発は「両刃の剣」の側面をもつといえる。
- 56) 'ASEAN integration: PM's regional ambition,' *The Nation*, Jan. 12, 2004.
- 57) "Bagan Declaration."
- 58) たとえば注53はそうした見方にたっている。
- 59) チャチャイ政権以前のタイはベトナムを最大の脅威とみなし、その観点から中国からクメールルージュへの援助物資の領内通過を認めていた。今日ではベトナムはカンボジアから撤退し、兵力も縮小したが、タイにはいまなお中国よりもベトナムを将来の脅威とみなす見方が存在していることは記憶しておくべきであろう。
- 60) 'Apparent text of joint communique following Vietnamese-Thai cabinet meeting,' *BBC Worldwide Monitoring*, Feb. 23, 2004.
- 61) 'Vietnam to join pact for economic cooperation and development,' *The Nation*, April 2, 2004.
- 62) それには軍事的側面も含まれる。このことについては小笠原「メコン地域開発をめぐる…」142～144ページにおいて予備的考察を行っている。